

第6章 実現化の方策

6-1 実現化に向けた都市づくりの進め方

本計画の推進にあたっては、国・県の上位関連計画、「2030 赤穂市総合計画」など本市の上位関連計画に即し、防災、環境などさまざまな分野別計画と役割分担しながら、多面的なまちづくりを進めていきます。

また、デジタル化の推進により、市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能の効率化を図り、快適で利便性の高いまちづくりを進めます。

まちづくりにおいては、限られた財源の中で多様化する市民ニーズに対応し、誰もが満足するまちを実現するため、市民の参加機会の提供や情報共有など、双方向のまちづくりが重要となります。

6-2 実現化に向けた取組

1 まちづくり関連手法の活用

本計画に示した将来の都市像を実現するため、地域地区などの土地利用規制・誘導施策、地区計画制度などを活用したまちづくりのルールの検討など、本市に適した都市計画の各種手法を活用し、地域の特色に応じたまちづくりを推進します。

2 民間活力の有効活用

公共施設の整備、維持管理に民間企業のノウハウや資本を活用するなど積極的に民間活力の導入を促進し、効率化や公共サービスの向上を図ります。

3 財源の確保

まちづくりは、長期的な視点で継続性を持って行うことが重要であり、多くの財源を必要とします。そのため、国や県における各種補助事業制度の活用など財源の確保に努め、効率的・効果的な施策の実施に努めます。

6-3 マスタープランの見直し

効率的・効果的なまちづくりを進めていくため、計画の策定から各種施策の実施、達成状況の把握、検証および評価に基づく施策改善の一連のPDCAサイクルの考え方を基本に本計画の進行管理を行います。

また、本計画の目標年次は、おおむね10年後の2030年度（令和12年度）を目標としたものですが、今後の社会経済情勢の変化などにより、新たな課題や市民ニーズへの対応が必要となることも予想されます。

そのため、上位計画などの改定、法制度の改正、人口・産業動向をはじめとする社会経済情勢の変化などを総合的に踏まえ、必要に応じて本計画を柔軟に見直します。

■PDCAサイクルによる計画の進行管理

